

原子力政策円卓会議における意見の整理

{ 情報開示のあり方
情報公開のあり方について
市民意見の反映システム
政策決定のあり方 }

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割]

会議開催年度	意見
平成10年度	<p>現状の情報公開はまだ不十分である。情報に客観性をもたせるとともに、アクセスの自由度を高め、前提条件等も含めて分かりやすく、繰り返して情報を開示する事が必要である。</p> <p>間違いを恐れず、必要な時に迅速な情報提供を行うことが重要である。間違えたら、後で訂正すれば良いと考えることも必要である。公開できない場合にはその理由を正直に言えば良い。</p> <p>フランスでは、原発の広報部長が独立した権限を持ち、全ての情報が広報部長に集まるようになっている。日本のように現場と本社、現場と役所を頻繁にやりとりしていると、遅れるのは当然で、日本でも工夫の必要がある。</p>

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>開かれた議論は、情報の開示により皆が公平に情報を持つことからスタートする。技術のわかりにくさに加え、それを扱う人間への不信感もある。技術（ハード）だけでなく、手続き、制度といった枠組み（ソフト）に関する透明性、さらに、枠組みをみんなで共有するためのコミュニケーションが必要。</p> <p>事故発生時の情報公開、情報連絡はなるべく現場の判断に任せるとともに、情報公開には分かりやすさが大切。</p> <p>国民的合意形成の大前提是「情報公開」である。さらに、「情報を知った時にどういう形で国民が参加できるか」を明らかにすることも重要。円卓会議においても重要なファクター。それには、従来型の国や電力の一方的な広報ではなく、全員が参加して意見を述べられる場が必要。</p> <p>原子力発電に対して国民的な合意形成を進めていくために、情報公開を徹底し、様々な情報を分かり易く幅広く国民に伝えていくことが重要。</p> <p>原子力、特に高速増殖炉については、国民の監視のもとにおかれている状況と言え、情報は一切、正確に公開するべき。</p> <p>原子力なしにはやっていけないとしたら、どう考えていけばよいのか。消費者に、國の方針について、誠意ある肉声で聞かせてほしい。</p> <p>行政側と市民側との透明性のあるコミュニケーションが重要。</p> <p>立地地域の重い負荷は、消費地も含めた全国民が等しく負担するべきものである。そのことを国は改めて国民に再認識させる必要がある。そのためには、国は本質を見極めた広報を行うとともに、積極的に国民に説明するよう、情報の開示をも含め広報のあり方を見直すべき。</p> <p>科学技術庁、動燃事業団、原子力委員会などを国民に開かれたものとするように抜本的に見直しするとともに、情報公開を促進し国民の意見を行政に反映できるシステムの構築が必要。</p> <p>情報公開は「市民」の建設的な提言と節度ある行動を確立するために必要。</p> <p>核物質輸送、発電コストの算出根拠、安全性など原子力に関する多くの事実が国家機密と言う名において公開されていない。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割]

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>市民に必要な情報公開とは、原子力利用のプラス面とマイナス面とを公平に知ることができ、自分で考え自分で選択するための材料が用意されることである。</p> <p>これまでの政府広報は推進一色であった。今後は、広報費の半分を反対意見の方に提供するのが具体的な良い方法ではないか。</p> <p>巻町で住民投票が行われるが、資源エネルギー庁が原発推進のPRを始めている。自分たちで原発の是非を決めようとしているのに、政府が横やりを入れていることに対し、納得のいく理由を聞かせてほしい。</p> <p>情報公開、政策決定の過程への参加については、これまで、国レベルでは多少議論されていても、地域レベルでは議論されていないのが現実。このことが、事故などあった時に、立地点の対応が原発などの対して厳しい方向に激変する要因の一つである。今後は、ローカルな面での参加のあり方、情報公開のあり方などを考えなければ、立地は円滑に進まないと考える。</p> <p>情報公開の焦点は「目に見える原子力」だと思う。つまり、「情報設備人が見える」ということ。そのためには、人間の目に見える信赖関係、つまり、パートナーシップが最も重要と認識。</p> <p>様々な政府の懇談会などに参加しているが、いずれも極力公開するとの姿勢と認識。ただし、「ノウハウ、プライバシー、核物質防護」の情報は公開できない場合もあり得る。原則としては、目に見える形の情報公開が前提と認識。</p> <p>茨城県の情報公開条例によりこれまでに公開を求められた情報の件数は、輸送計画の情報が多く、次にプルトニウム管理の情報であり、事故、故障に関するものは非常に少ない。</p> <p>政府の委員会、審議会などの公開が最近議論されており、政府の審議会等は公開していく方針との認識。例えば、高レベル廃棄物処分懇談会等も議事録、傍聴とも公開と聞いている。公開はかなり進んでいるとの認識。</p> <p>円卓会議については、議事及び議事録を公開している。また、高レベル放射性廃棄物処分懇談会については、全体の公開はしていないが、終了直後、座長が詳細にプレス発表する他、議事要旨をとりまとめ公開することを決定した。通常の懇談会は、自由な討議を確保するためにも全体の公開でなく、こうした形での公開にできるだけ努めていく所存。</p> <p>我々が受けている技術の恩恵、またその技術のために背負っているリスク等を人々に伝えることが重要。</p> <p>福島第二原子力発電所3号機の事故後、小さな故障についても速やかに通報しようとしている事業者の姿勢は事故・故障に対処するノウハウを得たと理解していたが、その後、他社の事故で、この姿勢が生かされなかつたことは、何か体質的な欠陥があるのではないかと感じた。</p> <p>情報公開は広報活動の原点である。不都合が起こっても正しく速やかに公開することが重要だと考えている。美浜事故の経験により、24時間体制の通報体制やプレス発表の積み重ねを行っている。</p> <p>福井県庁には技術者集団があり、県民への客観情報の提供ができる点は心強い。事故は事故として、社会的事件にしないようにしないといけない。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割]

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>核不拡散(特に核防護)に関わるもの除去情報の徹底公開に努力すべき。</p> <p>エネルギー政策で、国民の信頼性を回復するためにも、国民が参加できる行動プログラム(省エネ週間の設定と実施など)を実施してはどうか。そして、その成果について国は責任を持って具体的な数値をあげて情報公開をし、自分達の行動が将来のエネルギーのキャスティングボードを握っているという認識を持たせることが必要。</p> <p>専門家の知識を生かし、なおかつ他の人が専門家に対して遠慮なくものが言えるという二つの面を生かすべきで、そのような方法での政策決定プロセスを開発し、プロセスを透明にしていく方法を確立するべき。</p> <p>在来型のエネルギー源は、環境汚染等の情報の積み重ねにより、ある程度予測できるが、原子力は情報の積み重ねがないことが問題。</p> <p>現在の生活レベルを落とさず、環境を考慮しつつ、原子力を制御する技術を開発していくのが、現実的な選択。しかし、その際には、「情報公開」が課題。欧米各国が20、30年前から情報公開法が制定されているのに対し、日本は現在検討中と、非常に遅れている。いつでも、情報を公開するという姿勢と、専門用語をなるべく使わない工夫によってこそ、信頼醸成や、不安感を取り除くことができる。</p> <p>原子力の安全度が確実に伝わっていくような情報が伝達されていけば、不安感も氷解していくものと考えている。</p> <p>原子力発電所が安全だというなら、放射性物質の放出量に関して、排気筒からの放出や温排水に混ぜて放出するものについて、リアルタイムでデータを公表してほしい。これが情報公開の第一歩。</p> <p>事故の自治体への通報義務は少なくとも法律で担保すべき。</p> <p>事故時の運転員の処置がわかるよう、中央制御室にテレビカメラなどを置いて、リアルタイムで様子が分かるようにし、後に内容を公開すべき。</p> <p>原子力施設の安全というものがどういうことであるか、もし漏れないという説明をしていたとしたらこの人は失格というべき。安全審査時には放射性物質は漏れるということが前提。それでも敷地外、一般公衆に影響がないという法律上非常に明確な安全に対する定義・要求がある。</p> <p>関係官庁のPR政策、広報のますさが徹底的に追及されるべき。「むつ」の事故から二十数年ちっとも変わっていない。</p> <p>国民の間に大きな議論の渦を巻き起こすことが重要。朝日ニュースターで放映したことであるが、普通の新聞に予告も載らないため、いつ何をするかわからず、お金の割には効果は薄い。それに対して、ラジオは全国190局あり、わりあい安くできるので、是非ラジオを使って流してもらいたい。</p> <p>情報公開してもらいたい文献をリストで提出したが、それは84年までの文献。それ以降は文献名すらわからない。動燃に対して原子力学会でも情報公開が充分出来てないという非難があったように、専門家にすら情報がスムーズに流れていない。これを改善しないと事態は変わらない。その上で専門家に徹底して議論をしてもらい、一致した点について、国民に広報していくべき。</p> <p>情報公開されていないものがたくさんあるので、それを早く公開する事が優先順位が高い。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割]

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>安全の面で議論するときは、重要な情報を全部を公開した上で、時間を充分おいて、徹底的に議論することが重要。</p> <p>安全と安心のもとは情報公開。一方通行の情報公開ではなく、双方向の情報公開というのが重要。今、公開されているのは、一方通行かつ選択されている情報。生の情報を出して欲しい。</p> <p>情報の問題について、隠すつもりはなくとも、出すまでにもたもたしていると隠していると思われる。可及的速やかに公開するべき。情報がそろわなければ、「今、集めているところであり、集まりしだい出します」という情報を発信することも重要。</p> <p>情報が入ってきて、責任もって発表できるようになるには時間がかかる。生データを出して、その2、3日くらいは、間違ったことを言ってもかまわないというような文化が出来ればいいと思う。</p> <p>日本のジャーナリストの特徴として、途中でカットしたり、要約したりして情報を作ってしまう。かいづまんでも報道するのではなくて、なるべく全文を出すべき。将来、情報公開法の作られる時のことと考えて、そういう制度を確立しておくべき。</p> <p>情報公開はもっと進めるべきであるが、情報公開の問題は、原子力だけでなく、日本的な共通するものだと思われる。</p> <p>久米三四郎さんを委員長とした委員会から情報公開の要求が出されており是非対処してもらいたい。また、原子力資料情報室でも委員会をつくりており、そこからも今後要求があれば同様に対応してもらいたい。</p> <p>再現実験の温度計は、事前にわかっていることはず。それが、地元への資料では抜けていて、その後の資料には入っているというのは少し不親切だと思う。他にもいろいろあるが、双方向の情報公開を求めている。</p> <p>敦賀市の原子力発電所懇談会で出した資料について、その場で出された意見を、後の原子力委員会、安全委員会にはそれを反映した資料とした。地元説明会から追加資料があったわけではない。</p> <p>公開を求めて、出てくるのは、白抜き、黒抜きされたもの。ほとんどタイトルと結論だけ。信じられないような状態。</p> <p>「もんじゅ」についても事故の前に起こったいろんなことは、何も答がない。ペローズの話も、蒸気発生器の細管を調べるプローブや、三次元振動の話も情報公開していない。蒸気発生器はスワット(SWAT:Na-水反応試験装置)で実験しているから大丈夫といつても、そのスワットについては教えてくれない。暴走がなぜ起こらないかについても、米独よりやっているならば生データを出してもらいたい。今回の「もんじゅ」の事故もまだ隠されている。MOX燃料利用の調査も隠されたままであるし、地震に対しても大丈夫といつてもデータは出さない。燃料加工工場のMUF量も隠したままである。</p> <p>情報公開について、原子力開発で不幸だったのは、軍事利用から始まったこと。このため、核兵器国は情報非公開で始まった。日本は平和利用に徹しているのでその必要はなかったが、諸外国のその影響を受けて、情報公開に積極的でなかった。平和利用に徹している国の情報公開をこれから進めるべき。</p> <p>公開の制度は、先進国に比べて遅れているのは事実。それは原子力だけでなく、いろいろな分野でそうである。そういう公開が前向きに進みつつあるということに期待したい。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割]

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>素人に専門家が説明する時、素人から学ぶことが重要。それによって双方向の情報公開ができる。</p> <p>事業の本格化に伴い、県民の安心感を醸成していくためにもこれまで以上の情報公開への積極的取り組みを要望。</p> <p>原子力開発利用政策のあり方として透明性の確保、特に政策決定過程を分かりやすくすることが重要。</p> <p>(地下研究施設の建設に)併せて安全から安心に向けた研究開発成果を広く公開するよう、より一層努力するべき。</p> <p>情報公開と政策決定プロセスの民主化については、すでに繰り返し円卓会議でも取り上げられ、合意が成立しているように思われるが、実態はまだ不十分で、私自身も電力会社のMOXの資料など、公開を拒まれている。国民に対して情報が公開されていること、それに意見を述べることができること、プロセス自身が公開されていること、意志決定に加わることができるということが重要。</p> <p>政府は政策決定の前に、例えばその政策をとるとどのような社会がやって来るのか、どのような影響があるのか、ということを全面的に評価するようなアセスメントを国民に提示するべき。それに対して批判的な立場からの対抗的な評価も含めて議論し、国民に納得してもらうべき。例えば将来高速増殖炉の時代がきたときに社会の安全上、環境上の危険はどれだけか、情報の非公開や核拡散が国際的に警戒や懸念の目で見られることも含めて私たちが支払わなければならない社会的コスト、財政的負担、地域社会への影響等についての評価を原子力委員会は国民に提示して議論を求めるべきである。MOX燃料、放射性廃棄物についても同様。</p> <p>一般国民は原子力の知識を豊富に持ち合わせていないため、事故の程度について理解、判断することが難しい。「もんじゅ」の事故では、ナトリウム漏れという科学的不安よりも、事故後の対応などに不安を持ったのでは。一般国民は科学的部分に注目するよりも、原子力を運営管理している側の動きや対応に敏感である。</p> <p>一般国民にとって、原子力政策への信頼感をつなぐものは情報公開、情報提供である。原子力という性格上、軍事技術に移転流用されないよう、公開できる部分、公開しなければならない部分、支障が出るので公開できない部分をはっきりと区別した情報公開制度を充実するべき。</p> <p>情報公開の重要性をここで強調しても、既に求められている情報自体が公開されていない。結論を待つのではなく、発電原価など今必要とされる情報を公開していくことが、円卓会議での発言に誠意をもって応えることになる。</p> <p>情報公開については、できるところからやっていることでもやっているところ。また必要に応じ、これからも通産省、科学技術庁に指示していこうと考えている。</p> <p>原子力発電所を見たいという人には積極的に見せて、その時には、ガイガーカウンターを持たせて、温泉ではガーガーなるが原子力発電所ではカウンターがほとんど鳴らないというようなことを示せば誤解は免れるのではないか。</p> <p>事故隠し、情報の遅れについて多少遅れても事故隠しにならないケースがあるという意見があったが、それは「もんじゅ」事故に関してのことか。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割]

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>京大炉関連で自治体とマスコミの対応をしていて、トラブルがあったときには、国、地元、マスコミ三者に同じ情報を流さなければならないが、同じ表現ではこちらには通じるがあちらには理解できないということがある。だから三者に出すファックス等を同じ内容になるように統一して間違いないなどやるのには時間がかかる。それについてマスコミの方はどうして遅くなつたのかと文句を言ってくる。「もんじゅ」でもこういうことがあったのではないかということを申し上げた。</p> <p>原子力の現場にいるものとしては、素早く通報連絡をするのが一番いいのだが、その時、数分の遅れや内容の少しの違いが問題となったり、わかりやすさの問題もあり、いつも悩んでいる。努力はしているものの、構造的に改善されたらいいと思う。</p> <p>情報公開に関し、事故なり故障が起きたときに段階的になるべく早く発表する事が重要と思う。</p> <p>情報を出すのに時間がかかる場合は、その理由を明らかにし、正当性を主張して、マスコミを教育してもらいたい。</p> <p>正確な情報の公開は必要だが、そのタイミング、内容、範囲についてはコンセンサスを得るために議論を深めることが必要。</p> <p>情報が我々に伝わる際にはマスコミを通すことが多いので、マスコミには公平な情報の伝達をお願いしたい。</p> <p>国民は報道を通して情報を得るが、わかりにくい。例えば「動燃」がどういう組織なのかがわからずに記事を読んでいる人がほとんどである。このことについて納得して帰りたい。</p> <p>情報公開の問題については、安全に係わる情報は公開、という原則で、原子力委員会、原子力安全委員会、行政当局で検討している。これは、円卓会議で提言のあったテーマでもあり、一つの方式というのを、観意検討して答えを出していきたい。</p> <p>必要とする情報が出なければ、情報公開といえない。原子力に関して公開に制約があるのは承知しているが、非公開の領域を一方的に決めるのではなく、きちんと議論して基準を設けるべき。</p> <p>8月のはじめに動燃と科学技術庁に公開してもらいたい情報を、理由と根拠を示してリストを提出したが何の音沙汰もない。どうなっているのか。</p> <p>円卓会議からも、政策決定に対する市民参加、情報公開について申し入れがあり、モダレーターとも相談しつつ、原子力委員会の考え方をできれば9月中にも答えを出したいと考えている。安全に関する情報は基本的に全面的に公開することを原則としながら考えていきたい。しかし、核物質防護の関係で出せない部分もあるということは区別し、考え方を出して、また、最終決定までに皆様の御意見を伺うなど、何段階かそういうことをやっていくことが政策への市民参加になるとも考えている。</p> <p>非常に膨大な量の資料の公開要求があり、国、動燃のどちらが所有しているか、内容としても公開可能であるかつていている状況で時間を要している。また、公開できるものはバラバラと公開するのではなく、まとめて公開したい。</p> <p>原子力委員会が国民に開かれた委員会となるべく努力されていることが明らかになったという点で、円卓会議の果たした役割は大きく、今後ともこのような開かれた議論の場が提供されることを望みたい。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力

〔論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割〕

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>正確な知識や情報が提供されるとともに、政策決定のプロセスがより分かりやすくなることが大切であり、例えば、原子力委員会の各種専門部会や懇談会の議論を原則的に公開するなどの措置がとられてもいいのではないか。</p> <p>青森においても、宣伝活動を一生懸命やっているが、ウィークディーが多く一般の人々が出席できない。土曜日、日曜日、あるいは夜間など一般の人が出席できる時間にしてもらいたい。資料にしても、時間にとらわれないで土日でも閲覧などが出来るようにしてもらいたい。</p> <p>青森県の賢人会議でも、座長から「なぜ青森なのかについてもう一度議論しあおうではないか」との提案が出されている。これは、エネルギー需要ありきで、廃棄物問題はそのうち解決できるということで先送りしてきたからと考えられる。科学技術庁、原子力委員会はこのような状況をよく考えもらいたい。</p> <p>青森県が最終処分地にならない書きつけをもらったと言っているが、どのような状況になると青森からガラス固化体が搬出されるか解らないし、ガラス固化体の貯蔵年数がどのように決定されるのかも議論されていない。また、その間本当に安全なのか、30年50年経つとガラス固化体がどのような状態になっているかも示されていない。そのような説明からまず始めもらいたい。</p> <p>原子力の透明性という以上、これまで非公開してきたものを公開するだけでなく、こういうふうに考えていくといったものまで含めてトータルでオープンにすべき。</p> <p>技術情報が公開されていないという点について、商業機密という問題があるが、公共安全に関わる判断に使った情報は公開として、ただしこれを使って不当な利益を得たものは厳罰に処すというようにすればいいと思う。</p> <p>企業機密のバリアを閉ざさないで、公開していくことは、賛成。</p> <p>わかりやすい情報で理解を得る情報公開ではだめ。透明感は、情報の相互交通により得られるもの。</p> <p>公開の場だけでなく、いかに国民にその議論を見てもらうかが重要。</p> <p>情報公開にこれまでにも努力してきたが、わかりにくいと言われる。</p> <p>しかし、わかりやすくすると本質がわからなくなってしまうという問題</p> <p>情報を公開するか否かの判断は、結局は担当官庁が行い、そのプロセスが透明でない。</p> <p>時代は直接民主主義の空気が強くなっている。住民投票がどんどん行われてくる時代的な趨勢は、政策決定に自分の意見を反映させたいとの人々の気持ちの表れ。従来の代表者による民主主義への不信が現れている。情報公開の中では直接民主主義的な方向に対する認識が重要。円卓会議もこうした方向の中で考えるべき。</p> <p>代表者による民主主義でなければ国民投票になる。国民はすべての問題についての知識を一度に持てないので、国民投票による直接民主主義は無理。しかし、代表者に信頼して任せるために一番重要なのは情報公開。</p> <p>情報を持たない人が生データにアクセスできることを保証すべき。わかりやすくするために加工された情報では、どの程度信頼できるのか。</p> <p>電力会社が情報を全て公開しているという認識では困る。</p> <p>電力会社の情報公開は、広報の立場としてしか情報公開しないから発信する側と受け手の側のズレが大きい。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割]

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>情報公開については、この円卓会議の場が双方向の情報公開の場として役立つものと考えている。</p>
	<p>安全に厳しい原子力では、情報を隠すと犯罪と見なすくらいの厳しさが必要。</p>
	<p>ナトリウムが絶対漏れないというのは技術者の奢りであり、そうではなく機械装置は壊れることもあり、その場合でも大丈夫であると説明するべきであった。</p>
	<p>事故の時、現場の判断で多くのことができなかつたことは残念。原子力安全委員会で情報公開、伝達の対応について検討しているほか、動力炉・核燃料開発事業団も今までのやり方を見直している。</p>
	<p>国は、事業者を指導し、情報公開の促進を図るとともに、国自らも情報公開に一層の努力をするべき。</p>
	<p>もんじゅ事故の情報に対する、東海村村長、県議会議員の冷静な反応の裏に、40年間の歴史の中で培った「情報交流」があったと聞いた。情報公開にあたっては、このような心を開いた交流がほほしい。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-2 マスコミの役割]

会議開催年度	意見
平成10年度	<p>情報公開こそ最も重要なものであるといつても、原子力に関しては、事故などのリスク情報のみがマスコミに取り上げられ、ポジティブな情報は取り上げられない。情報の受け手が備えるべき節度の重要性も訴えたい。</p> <p>原子力について全国民的な議論の必要性の提案があったが、全国的に議論をしてもまとまらないし、まとまれば大政翼賛会になる。原子力政策の決定を国民に委ねる様な意見もあるが、国民は新聞等マスメディアに影響を受けやすく、新聞が必ずしも正しいとは限らない。</p> <p>正確な情報の提供は当然だが、世論を形成するマスコミは情報をきちんと伝達することも重要である。出し手、伝達者、受け手の3者とも改める必要がある。マスメディアの誤情報・誤報道に対し反論や反証していく姿勢が必要である。</p>

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>国民的合意には、活字ではなくテレビ、それも生中継が有効。エネルギー問題は国民にとって非常に重要な問題であり、例えば「エネルギー生テレビ」を2年間、毎週6時間程度やるべき。ファクシミリ等を活用しても、1億数千万人のうち数万人程度しか参加できないだろうが、それでもかなりの議論ができるはず。</p> <p>常設の円卓会議を開催し、テレビの生中継などによりいろいろな人たちが参加できる方向に向かってやることが情報公開を考える上で重要。</p> <p>インターネットを使える人は一部で、TVと組み合わせて使っていくべき。</p> <p>日本版Cスパン(事務局注：24時間、生で会議の模様を流すケーブルTV局)が早くできればよいと感じた。</p> <p>プライバシー、ノウハウは守るべきであるが、地域の人々の疑問に対して、マニュアル通り答えるのではなく、きちんと答えてくれる人がちゃんと顔を持って行う「情報交流」が大切。</p> <p>わからないことに対してはいつでも答える準備があるので、積極的に意見を言い、質問をしてもらいたい。</p> <p>情報の透明性をあげると、生データに近くなり、市民にはよくわからない。専門的な情報と市民とを結ぶ情報コーディネーターのような人が必要。</p> <p>専門情報と市民を結ぶコーディネーターは、本来はマスコミにその役割が期待されている。</p> <p>新聞やテレビの報道関係者は詳しい背景についてあまり勉強しないため、表面的な報道が多い。</p> <p>情報伝達には、伝達側の公表の3原則が最大の責務であるのは言うまでもない。また、提供者だけでなく、媒体(通訳)としてのマスコミ、受け手の能力の3者が必要。</p> <p>媒体としてのマスコミは、原子力という難解な科学技術を一般の人向けに説明するという通訳の役割を果たすが、通訳が事実を曲げて伝えることがあると、正常な情報伝達にならない。こういう点で問題ないようにしていかねばならない。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②)-2 情報開示のあり方、②)-2-2 マスコミの役割]

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>マスコミは原子力に関しセンセーショナルな「情」に流されがちである。個々の記事には「情」に流された話が極めて多い。体制批判を行うのが健全なマスコミの姿勢との言い分もあるが、姿勢のために科学技術を歪曲した記事を流すのはやはり問題である。</p> <p>「情」に流された記事の例としては、「原発事故のこわさ一目で～中学生用の副読本が完成～」がある。この副読本の内容は事実を歪曲しているが、記者がこの内容をチェックして記事を書いたなら、科学技術について歪曲した情報を流したことになる。このような例を数多く見受けられるが、よく考えてほしい。</p> <p>新聞にも東海原子力発電所の廃炉の話があったが、読んでよくわからない。発表原稿をそのまま使っているのではないか。新聞の通訳機能に期待したい。</p> <p>何か記事があるがよくわからないときには、反対派の人と賛成派の人と並べておけばいいという、比較的安易な記事の書き方もするということを新聞記者の方から聞いた。それが、学会などできちんと論文を出した方々同士であればいいのだが、そうでなければ非常に大きな問題。</p> <p>マスコミの方々も技術に対して十分勉強してもらいたいし、科学技術庁の人もよく説明する努力をしなければならない。</p> <p>マスコミにはより一層分かりやすく公正な報道を望む。そのためにはより一層の情報公開が必要。</p> <p>情報公開に関してマスコミにお願いがある。事故通報の責任者をしている者としての意見であるが、何分遅れたとうるさく言われる度に、結局情報が混乱してしまう。事故発生がわかったとたんに、責任者が全てのことを把握することはできないので、情報をきれいに整理して正しい情報を伝えるには、時間がかかることを理解して欲しい。</p> <p>指摘のあった、マスコミ報道の問題については、当事者として心に重く受け止める。多様な世の中では、科学担当の記者が一つの事象をきちっと捕らえて正しく報道することが難しく、この点については、心にとめて後輩指導等にあたらねばならないことを自覚している。</p> <p>記者の勉強不足や社内の事情というものもあるだろうが、センセーショナルに言葉を使うというようなことは、意識を改めてもらいたい。</p> <p>一般の人の原子力の情報源は、マスコミ以外になく、その影響は非常に大きい。だから、記者の勉強不足があるかもしれないという安易な意見は、原子力をとらえる上で考えられない考え方。マスコミのチェック体制がどうなっているか聞きたい。</p> <p>マスコミも万能ではないので、勉強はしている。また、これまでの状況を集積したり、色々な資料を見て主観的な判断をする場合もあるが、記者の良心を信頼するしかない。ただし、勉強はしなければいけないし、色々な意見を謙虚に受け止め努力していくべき。</p> <p>これまでの都市と地元の関係、風評の最大の原因是マスコミ。何か事故があると一つの視点の記事は洪水のように流れるが、それに対する原子力委員の報道は、後で、小刻みに、わかりにくく言葉で、しかも非常に小さくしか載らない。これで理解しろといわれても難しい。</p> <p>一部のマスコミのセンセーショナルな報道で被害を受けていることは事実である。放射能という点だけ取り上げていけば、関心のない都市の人もその報道を見ていれば自然にその傾向が出てくるという世論操作ではないかと思う。そういう点から見てマスコミの責任は大きい。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

〔論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-2 マスコミの役割〕

会議開催年度	意見
平成8年度	三十何年マスコミに籍を置いていて、世論の誘導など考えたこともないし、そのようなことをしたことも一回もない。

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-3 受け手側の役割]

会議開催年度	意見
平成10年度	市民側から、どの程度のリスクならば十分安全と考えるのかを速に提示することが必要である。

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>受け手の能力に関しては、フランスが、原子力発電を始めたときに学校で放射線の教育を始め、これにより、冷静な受け入れ方が得られている。原子力の不安感の大部分は放射線という訳の分からないものによるものである。是非、文部省とも話をしてもらって、義務教育で教育を実施してほしい。</p> <p>専門家はもっと一般の人々に分かりやすく説明する努力をするべきである。また、小さい頃からの教育、小、中と教育を受けければ理解されやすくなる。</p> <p>情報公開、透明性が重要だが、情報は発信側と受け手側のレベルによって、正しく理解されるかどうかが決まる。一つはメディアの問題であり、また、受け手側の一般教育の問題も重要である。</p> <p>受け手である国民の原子力等への理解の度合いにも問題がある。自分が判断できるまでの情報を持つことができ、それを理解できることが必要である。原子力や環境の問題をきっちりと捕らえて、感情的でなく理解をして自分の意見を言う国民を育てることを教育において考えなければいけない。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-4 発信情報の内容]

会議開催年度	意見
平成10年度	<p>議論をしていても互いの根拠とするデータが異なる点が問題となることが多いことからデータは検証可能なものでなければならない。しかし現状の公開データだけでの検証は無理である。</p> <p>情報公開については、「技術の部分ではきちんとしている」「情報量は多いが信頼性が低い」「前提条件等データの中身がわかりにくい」「部分的に公開されていない情報があり特に経済性に係わるもののが少ない」等の意見がある。</p> <p>国際条約もあり、必ずしも全ての情報公開が可能なわけではなく、その場合には理由を正直に言えば良い。意識改革、カルチャーがどのように変わっているかを外に向けて堂々と発言することも必要である。しかし、それに紛れて意味が不明なまま非公開とされている情報があることも事実である。</p>

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>原子力の情報公開は、最近多少は変わってきていると認識しているが、依然不十分。国や電力の「広報のための情報公開」という姿勢や「成果の公開」ではなく、情報公開は、「プロセスの公開」こそが必要。</p> <p>プロジェクト遂行時の責任を明確にすべき。 善悪でなく、現実に処理をしていくために、冷静、的確な情報を提供してもらいたい。</p> <p>情報公開について、どういうような言葉でどういう情報が流れればいいと考えているか。</p> <p>自分自身は、情報公開を求めるが、お見せしますと書類を渡されても何が書いてあるかわからないのが現実。また、どういう情報が欲しいと言われても、全く無知だから何か一つでも情報を出して欲しいとしか言えない。そしてその情報をマスコミの方とかにわかりやすく説明してもらいたい。国から直接提示されても活用もできないので、マスコミが頼みの綱。</p> <p>原価がどうとか、何%と言われてもピンとこない。また、「もんじゅ」の事故以来、不信感があり、科技庁の説明も嚙みに出来ない。マスコミの方とか専門知識を持っている方のいろいろな意見を聞いて、はじめて理解できる。</p> <p>政府からは種々の報告書が出ている。例えば、外国の状況についての調査が報告書にまとめられて出版されているが、一般の市民の目に触れにくい。国が報告書をまとめて出せば公開したことになるのか、他に方法はないのかという気がする。</p> <p>情報公開について、どういう事故か意味づけた発表は重要であるが、もう一つ、その後必要であれば生データにも接することが出来るということが大切。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-5 原子力PA]

会議開催年度	意見
平成10年度	国民の大部分は、原子力に対し「良く分からぬが不安」というイメージを持っており、そのような人々への説明が重要である。安全でないものを、どう安全に使っていくかの説明が必要である。
平成8年度	<p>チエルノブイリ事故は特別であり、日本の軽水炉とでは炉型、安全管理体制が違うことについて国民に理解を求めるべき。</p> <p>連合内には賛否様々な意見があるが、「原子力発電は重要なエネルギー源と位置づける。しかし、一層の安全性の確保が前提である。」と言ふことで大方の合意となっている。今後は、地域の理解と合意形成が最重要課題である。</p> <p>プルトニウムの問題を違う視野から広く理解してもらう努力が必要であろう。</p> <p>核燃料リサイクルの必要性について、もっと分かりやすく国民に説明し、理解を得られるよう積極的に対応をすべき。</p> <p>都市の住民には、エネルギー問題への参加感が乏しい。積極的に参加できるものとしては、ゴミ発電とソーラー発電が考えられるが、コストも含めて考えるとゴミ発電しかない。今、エネルギーをどれだけ使っているのかを、昔のppm表示みたいに示せれば、もっとみんなが参加感をもってエネルギー問題を考えられるようになると思う。</p> <p>今までの国の広報は推進だけで、公平ではない。国民の多くが原発について心配しているのだから、原発の危険な面についても、広報費用の半分を割いて、わかりやすく知らせて、国民が議論できる基盤を作ってもらいたい。</p> <p>全国的に見れば、原子力に興味を持っていない国民も多く、そういう人は何か事故が起これば、発電所のある地域は危ない地域と誤解する。電力・エネルギーは人間生活、文明社会に絶対必要なもの。そのような重要なものを生産している地域として立地地域が胸を張れるよう、国として国民全体に原子力をもっと理解してもらう施策を行ってもらいたい。そのためには政策決定過程でそれを織り込むことや、情報公開などが重要。</p> <p>原子力発電所の見学に関しては、原子力発電所に毎年20万人が訪れており、放射線管理区域を普段着のまま見ることができるシースルー設備や美浜事故の蒸気発生器の展示、大阪南港発電所のPR館での美浜発電所疑似体験コーナーの設置など努力している。</p> <p>安全は理解されにくく、そこでは、原子力に携わっている人間に対する信頼感が大切となる。</p> <p>現代は地球社会の時代。今後は、「地球益」と「未来益」が得られるものでなくてはならない。日本人だけでは生きられないことをもっと正視して、国家の利益だけでなく地球的視点を重視すべき。こうした視点から考えると、異なる立場を越えて社会的合意を探る円卓会議は、もともとの目的はどうあれ、現代において必然的かつ理想的な会議形式と考える。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

〔論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-6 その他〕

会議開催年度	意見
平成10年度	<p>日本は原発のリスクを隠すという体質があると思われるが、リスクを公開しながら、引き受けるという考え方について議論を行う必要があるのではないか。</p> <p>現在、国の法律として「情報公開法」が無いのは大きな問題だ。法律が無ければ情報の請求を行うことができないし、そのような環境で原子力関係者が「（情報を）公開しています、これからも公開を進めます。」と言っても説得力がない。現在、法律化が進められている「情報公開法」は例外規定ばかりで話にならない。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：3-(2)情報公開の在り方について]

会議開催年度	意見
平成11年度	<p>原子力発電に不安を感じるというのは、放射線や放射能に不安を感じているということではないのか。例えば宇宙船で浴びる放射線量は、原子力発電所よりもはるかに大きいにもかかわらず、原子力の方がはるかにイメージが悪いという、偏見がある。科学技術を見る目はもっと冷静で反省点としては、わかりやすい広報をしていくことが必要であるということである。</p> <p>身近な市民の動きや意識を見ると、例えば動燃の事故の対応をきっかけに問題が提起されても、その時の緊張感が持続しにくいようだ。省エネルギーへの取り組みも重要である。</p> <p>市民として、原子力政策決定の背景と実態、市民の疑問に対する回答方法などを納得する形で得たい。</p> <p>負のイメージには、マスメディアの影響が大きいが、それを増殖させてきたのは原子力政策や、事故時の虚偽報告等であり、それはメディアの責任ではない。原子力発電は安全であると言っても、負のイメージ、不信感はなくならない。</p> <p>原子力関係者が安全に対して過大な期待を持たれ、一般とのギャップがあった。「もんじゅ」事故の対応では担当者は追い込まれ、素直に情報を開示できなかつたのではないか。これにより負のイメージがさらに増幅されてしまったと思う。この問題の原点には、広島長崎の原爆がある動燃の教訓を踏まえ、事業者は透明性、モラル向上等の意識改革を進めてきた。敦賀2号の事故では、情報を全て公開している。</p> <p>情報公開が進んでいるといつても、肝心な情報が出されておらず、その部分の公開こそが重要である。</p> <p>かなり細かな事でも、求めれば得られるようになっている。</p> <p>原子力だけでなく、なぜ他のエネルギーに関する議論も含め、全てを出さないのか。</p> <p>放射性廃棄物の問題については、相当な報告が出ている。インターネット、図書館で見られるようになっている。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-1原子力の運営システム・制度の運用、②-1-9 市民意見の反映システム]

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>原子力の必要性については、今後ともひとりよがりではなく、ディスカッションをしながら、国民的コンセンサスを得ていく努力が重要と認識。</p> <p>今のアメリカで新たに原子力発電所を建てることはもう無理であると思つておる、大変残念。国民が話し合って必要性を議論しても当分建設は無理。フランスでは次々出来ていて、電気を輸出するほどになっている。これは民主主義のあり方の差だと思う。今は、中央集権が強い国が原子力発電所を作っていて、国民の声が政府に届く国では作っていない。この現状は、国民が原子力について十分に理解していないか、理解していて阻止しているかのどちらかの理由による。</p> <p>「もんじゅ」、巻原発の動きを見ても、限定された地域の問題となりつつある原子力発電を中心とした国のエネルギー政策については、これまでの枠組みでは解決できない状況となっている。国には責任をもつて、国民や立地地域の住民の意見を聞く等、新しい枠組みをつくってほしい。</p> <p>前回の長計改定時の「ご意見を聞く会」は批判の声を反映せず、「形づくり」の場でしかなかったとの印象。ブルトニウム政策についての「5年間のモラトリアル」の提案も、結局は議論の過程も示されず、反論の場も与えられないまま、受け容れられなかつた。計画進行を重視するのではなく、あらゆる問題点を掘り出して議論をすることが重要。</p> <p>バックエンド対策、使用済燃料のサイト貯蔵、ブルサーマル計画等、核燃料リサイクルを中心とした国の原子力政策は、計画どおり遂行できるか否か疑問。専門家や知識人だけでなく、国民の意見を広く取り入れた政策決定を図るべき。</p> <p>政策決定過程に政府、企業、市民の三者が参加するのは、地球サミット以降、今や世界では一般化しているが、日本はそうした市民参加が遅れている。これは、政府、企業のみが権限を独占し、独占的な力を發揮していることが理由。今後、それらの権限を市民に譲り渡し、三者による平等な意見交換、意思決定を行っていくべき。</p> <p>皆が参加する開かれた議論と一口に言うが、情報公開といった場合、原子力の様々な背景を考慮しなければならないことをどう考えるかも大切。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-1 原子力の運営システム・制度の運用、②-1-9 市民意見の反映システム]

会議開催年度

意見

平成8年度	<p>國民が國、地域の行政に参加することは、民主主義では当然。ただし、政策決定過程への参加は、円卓会議への参加、代表制による議員を通じての参加、各種懇談会への参加など、いろいろな形がある。一つの方法に固執するのではなく、大きな方向性の中の柔軟な考え方に基づき、民主主義の原点である参加、公開を議論していくことが必要。</p> <p>地方でもこういう会議をという意見があつたが、立地地点では自由な発言ができる人が多いのではないか。</p> <p>中央とともに、地域でも市民参加の円卓会議を開催すべき。その際、参加する市民は、個人的意見をいう立場でなく、市民代表として複数の意見を聴取し代表した立場で発言することにより、できるだけ多くの声を反映できると考える。</p> <p>政策の決定過程に「市民」が参加するということは重要と考えられるが、現段階では「市民」の意味がはっきりしない。とりあえず「市民枠」という漠然とした枠を作り、そこに参加することにより「市民」が育ってくるのではないか。</p> <p>市民参加の重要性を強調しているが、具体的イメージを提示してもらいたい。</p>
	地方、立地点で円卓会議を開催すべきとの意見については、重要と認識。
	前回の議論でも、若年層、女性を含めた一般市民の方をこの円卓会議においても参加させてもらいたいという意見があり、その方向で現在努力している。
	今まで政策決定過程に市民が参加していない理由として、政府・企業に権限が集中していたということも一つの考え方ではあるが、日本において市民社会が未成熟というのも一つの考え方としてある。そこで、市民の参加枠というのを漠然と設けることにより市民意識が育っていくと考えられる。
	政策決定のプロセスにおける市民の参加の重要性について今日認識の一致を見たと考えられる。本会議も市民参加の一形態であり、また、そのような方向に進むように努力したい。
	発電所が動いているのは地元の協力によるもの。これに応える意味で、事業者も地域の一員として役立つ努力をしている。例えば、若狭支社では、地元の小声まで聴いて、これに対応するように努力している。このために役員を常駐させ、発電所や営業所にコミュニケーションループを設置している。
	トータルに考えるというのはそうだと思うが、専門家でない人がトータルに考えることは難しい、また、今までもトータルに考えてやってきているはずであると思う。ただ、そのトータルというのもいろんな視点があるはずだから、それをすべて示してもらうことが必要。
	トータルで考えるべきというのはその通りであるが、最後には選択がある。その際に、選択からもれた提案に関して、人々に理解が得られるような理由が提示されることが前提。そのため、各提案のトータル像が様々な問題意識を持っている人に伝わり、また、人々の問題意識を反映したトータルな議論ができることが重要であり、それが、今、原子力委員会に求められている。

■第一分科会：国民・社会と原子力調査

[論点：②-1 原子力の運営システム・制度の運用、②-1-9 市民意見の反映システム]

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>デメリット、メリットを含めてトータルで考えるという議論の方向性は結構であるが、専門的な人で議論するだけでなく、一般の国民の方にもわかるようにし、科学的知識を底辺からあげるべき。</p> <p>朝日新聞世論調査によると「大事故への不安」が73%、「核燃料サイクル計画を再検討すべき」が61%、「エネルギー小国が故に計画続行すべき」17%、これらの数字は関西、特に福井ではもっと違うであろう。また「もんじゅ」凍結要求署名106万人、148地方議会での「もんじゅ」への意見書は国民の、とりわけ立地県県民の原子力に対する不信の大きさの表れ。</p> <p>これまで原子力について国、専門家、企業から様々な情報が出されて、国民はこれに振り回された感があるが、こうした原子力に関する議論を一度出発点に戻してみたい。その上で一つ一つ国民の問題として地道にファクトを確認し合いながら進めていきたい。</p> <p>原子力の教育の問題として、国民の科学離れを止めるために科学技術庁は文部省任せでいいのか疑問。日本では、原子力そのものについて国民にほとんど教えられていない。</p> <p>どこまでいけば「国民的合意」ができたと認定できるのかということは、政治家がどこかで判断する他ない難しい問題。</p> <p>国民的合意を求めるためには、国会がまずエネルギー政策全般のあり方、原子力政策の安定性の再構築について議論すべき。</p> <p>電力会社が今まで安全実績を積み重ねてきたのも、平常時は原子力安全の監視者であるマスコミのおかげであるが、国民的合意が求められる現在、新聞は原子力のプラス、マイナス、エネルギー政策における原子力の位置づけについて社説で述べるべき。TVは論点を整理し、印象論ではなく、反対派、賛成派のロジックを明快に、公平に報道すべき。</p> <p>原発反対運動は、技術に対する警告であると受けとめるべき。</p> <p>情報が与えられないまでの住民投票に意味があるのか疑問。</p> <p>第三者的立場で、デメリットも含めて情報公開を行うべき。</p> <p>エネルギーの重要性、原子力の果たす役割や必要性、適切な情報公開、消費地の理解を得るなど、国がすべきことはし、広く国民の意見を集約しての原子力政策の再確認など国民的合意形成を図るべき。</p> <p>住民投票の結果は尊重するべき。円卓会議の議論に、この結果を反映しないようでは、円卓会議が国民の意見を反映するものであるとは言えない。</p> <p>住民投票の結果は、二十数年来の議論の末の住民の総合判断であり、住民の理解不足と言うべきではない。</p> <p>住民の意見あっての国策である。国策を押しつけるべきではない。</p> <p>住民投票の手法については疑問を持っているが、巻町の場合のような問い合わせに対して、よく4割も賛成したというのが率直な感想。</p> <p>昭和40年代の前半、柏崎では巻町と同時期に原子力発電所の問題が浮上してきたが、今の時点での状況の違いに複雑な気持ちを持っている。近隣である柏崎の地域振興は、より一層進まなければならないという思いを強くした。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：②-1 原子力の運営システム・制度の運用、②-1-9 市民意見の反映システム]

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>地域住民の理解を十分進めるとすることが重要。東海村では40年の実績に基づき、住民の理解がよく進んでおり、原子力事業所に対する住民のサポートがよく得られている。</p> <p>住民投票の結果は十分な時間をかけて議論した上ででのものであり、率直に認めるべき。原子力政策は国策であるにもかかわらず、情報の提供や意見の吸い上げがない。一地域が巻町のような決定を行ってもいいのかという声に対しては、昔の減私奉公を彷彿させて慄然たる思いを抱く。国策の進め方が今回問われたのであり、国は反省するべき。</p> <p>国策として原子力政策を遂行している国は他にほとんど見あたらぬ。科学技術庁や通産省のような、原子力開発を進めるという覚悟性をもった団体が国策を指導する以上、推進という方向に傾かざるを得ない。原子力長期計画は国の関わるプロジェクトに限定するべき。通産省が巻町まで介入するのはやり過ぎ。</p> <p>住民投票では、国策と地域との関わりをどのように考えていくのかということについて問題提起された気持ちである。このことは電源立地地域だけの問題ではなく、都会でその恩恵を受けている人たちも共通の認識をもつべきことを問いかけている。</p> <p>明白な結果が出た以上、国と電力会社は原子力開発利用計画を一旦白紙にするべき。巻の計画は電調審からはずすべき。</p> <p>エネルギー源の選択の議論はしっかりとすべき。</p> <p>原子力が受け入れられない理由を反対派のせいにするべきではない。原子力発電所を地方に押しつけるようなことは通用しない。私は、原子力はなくてもやっていけると考えるが、どうしても必要というなら都会に建設できるような原発を作つて提起するしかない。</p> <p>憲法は前文で「国民は代表者を通じて行動し」としている。これが基本であるべき。しかし、それにもかかわらず、この住民投票に象徴されるように先進国においては、権力が多重、多層構造化し、国の権威が低下しつつあることが専門家により指摘されている。権力構造、社会構造が今後そのようになるのであれば、そういう前提で、地域社会が受け入れやすい技術にしていかなければならない。また地域のリクエストを反映した技術の姿を設置者と地域が、共同で協議し、決定していくような仕組みが必要。</p> <p>巻町では、これから新しい町づくりをする気になっているのに、電力会社の引き続き理解を求め続けるとの発言には疑問。巻町が一体になって地域づくりに励めるような環境をつくってやることも企業の一つの責任ではないのか。</p> <p>住民投票の結果は、エネルギーが国民に対してどういう位置づけにあるかということについて、表面的な問題で議論が進み過ぎたのではないか。もっと本質的な問題を直接対話できればもっと理解が進んだのではないか。</p> <p>なぜ巻町では町を二分するような住民投票に至ったのか分からぬが、町の政策決定者が判断を住民投票にまかすことになったプロセスについて何だったのか、原子力発電所がもたらすものは何か、十分考えることが必要。町長、村長はできるだけ町、村を二分することがないような解決の方策を探る努力をするべき。</p> <p>巻の住民投票の結果について、原子力委員会としての意見を聞いたい。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力

[論点：②-1 原子力の運営システム・制度の運用、②-1-9 市民意見の反映システム]

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>巻の問題については、中川委員長がこういう発言をしておられます。</p> <p>「今回の住民投票において、原子力発電所建設に係る巻町町民の意志表示がなされました。いずれにしても、原子力施設の設置に当たっては、地元をはじめとする国民の御理解と御協力を得ることが重要であり、今後とも原子力に対する一層の御理解と御協力が得られるよう更なる努力を行って参りたい。」</p> <p>特に安全問題が大きな問題であったが、更に安全レベルを高めながら、原子力がどのような意味をもつのかについて、努力を重ねたい。</p>
	<p>現状の原子力政策のままでは将来展望が開かれず、閉塞状況に陥ることは必死。国民的議論を踏まえ、原子力政策の基本的方向について改めて国民合意を図る必要がある。円卓会議、シンポジウム等において取り上げられた地元の意見、あるいは国民各界各層の意見を原子力政策に的確に反映して、原子力政策を現実的で柔軟性をもった将来見通しのあるものにするべき。</p> <p>巻の住民投票は大きな意味を持っている。これについて、円卓会議を1回開く価値がある。</p> <p>9月6日に資源エネルギー庁長官が巻町長に会わなかったという事件があったが、立地点を政府がどう見ているかを象徴していると考える。</p> <p>巻の住民投票は地域格差を前提として、経済的恩恵で穴埋めする、また、地域有力者を切り崩すなどの従来の立地の手法が通用しなくなったことの端的な現れだと思う。</p> <p>自己決定権を求める住民たちの声は大きな流れ。円卓会議で、廃炉になった地域に再度原子力発電所を作るということが明らかになったが、一度立地すると、21世紀を通じて、地域が原子力発電所と使用済燃料から迷われられないというのでは、地域がノーというのは当然ではないか。</p> <p>立地に関しては、東海村と他の多くの立地点の雰囲気の違いを感じる。東海村では原子力に対するアクセプタンスは高い。他ではリジェクトされ、東海村ではアクセプトされるという状況がどういう縦縛から生じたのかをもう一度勉強してみてはどうか。東海村の方々は多くが原子力をリジェクトの対象とせずに、むしろ誇りとしているという感じがある。何か根本的に違ったのではないかという気がしている。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：政策決定のあり方]

会議開催年度	意見
平成11年度	<p>これまで原子力政策は先行的に決定されてきたが、技術的な裏づけが不足している。このような政策と実際の技術の乖離はサイクルの下流に向かうほど著しくなっているので、高レベル放射性廃棄物処分の問題もこの点を考慮して検討されるべきである。</p> <p>フリーライダーの抑制が必要である。対策は、法律による規制、補助金等による誘導、一般人の政策決定への参加による決定単位の縮小である。一般人の行政への参加は、一般人の意識改革につながる。</p> <p>原子力は国家の政策であり、個人の総和は国家ではない。賛否の意見については政党が吸い上げ、収束を図ることが適当ではないか。</p> <p>原子力に反対する理由として、原子核からエネルギーをとることが問題なのか、地元に作ることが問題なのか、今の技術が問題なのか、政策の決め方が問題なのか。</p> <p>原子力を推進するためには哲学が必要になる。まず哲学があって、次に技術がある。</p> <p>政治家は選挙期間中、高浜発電所第3、4号機のブルサーマル計画について白紙としていたのに、現在では、前向きの発言をしており、県民の声を反映せずに政策決定が行われていると感じられ、そのプロセスが納得できない。</p> <p>推進側は反対する人をどう説得するのか。原子力を推進する側の哲学が求められている。これはこれまで推進側が予想しなかったことだ。</p> <p>技術は哲学が先にあって発展するのではない。技術がある段階に来たとき、そこにどのような哲学を付与できるかが問題なのではないか。原子力がここまで大きくなって、推進側が、需要と供給の問題、反対派の意見を聞くこと、技術開発の進め方など、様々な課題に目を向けるようになったことは大変良いことではないかと思う。</p> <p>科学技術は一般にシーズが先行するものであるが、社会に普及していくためには、社会的なニーズについて十分な説明を行う必要があるということではないか。</p> <p>国際世論の動向を正確に把握し、それを政策に反映させるということが日本は不十分であった。例えば国際原子力政策円卓会議のような場を設置することが有効である。</p> <p>原子力行政は省庁縦割りの弊害の中、内閣直轄にすべきである。</p> <p>原子力を始める時であれば、その是非を議論することも意味があるが、現実に電力の30数%を抱っている現時点では、むしろ安全を確保するためにどうすべきかの議論をすべき。</p> <p>エネルギー政策に対し、さまざまな立場、意見を持った人が議論できる場を作るべき。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

[論点：政策決定のあり方]

会議開催年度	意見
平成10年度	<p>民主政治の枠の中で選挙で変わることと長期的に検討する専門性を持った人の組合せはローマ時代からあった。官僚が政を乗っ取っているのは問題だが、官僚が政策決定プロセスを公開し、国民の意見を聞きながら進めるという方法が最良のシステムではないか。今後は、成熟社会への過渡期にある社会情勢、規制緩和への流れなどを踏まえて、行政システムのあり方について検討する必要がある。</p> <p>原子力政策は原子力委員会ではなく、国権の最高機関である国会に原子力特別委員会を作り、集中的な論議を行うべきである。</p> <p>国会が国民を代表しており、原子力政策の意思決定を全て国民に直接委ねるという意見には反対である。原子力政策の決定プロセスを透明化し、説明責任を果たして民主主義を一步一步進めて行くべきではないか。また、現在の国会の状況を見る限り、国会に新たな組織を設けても機能しないのではないか。</p> <p>今日の原子力は基本的に政治の問題であり、この点を事業者は軽視してはならない。また、原子力にはもっと政治学、行政学の専門家が関与するべきである。</p> <p>運用については、専門家が採用可能な選択肢を複数用意して、議論を透明にして、ステークホルダー（利害関係者）の間で政治的な決着をつけることが現実的だ。これが代議制民主主義の基本である。</p> <p>政策決定システムに市民の意思がより反映されなくてはならない。そのための体制として、全国民的な議論の場を設けるなどの方法が考えられる。</p> <p>原子力政策について全国民的な議論の場を設けてもまとまらないし、仮にまとまれば大政翼賛会になる。また、市民も方針を誤る可能性があることも念頭に置く必要がある。</p>

■第一分科会：国民・社会と原子力■

〔論点：政策決定のあり方〕

会議開催年度	意見
平成8年度	<p>原子力行政は少數、特定の人達によって進められている。原子力に直接関わっていない人達の意見をも反映すべきであり、原子力委員会に原子力以外の分野の人も入れるべき。</p> <p>専門家だけ5人の原子力委員会で原子力政策の最高意志決定をすることの是非を含め、原子力政策決定のプロセスを見直す時期に来て いる。</p> <p>一般の人に不信を抱かせている要因に原子力行政組織の問題がある。原子力委員会にも立場の違った人、他の分野の人を入れるべきである。また、科学技術庁長官が原子力委員長になるのをやめ、事務局も科技庁から独立させて、完全に独立した組織にするべき。安全委員会も同じ。</p>
	<p>両委員会については、昭和50年代に原子力行政懇談会の指摘を受け、その後国会でのかなりの議論を経て、現状の規制と推進を分けた体制となっている。特に安全委員会については、高い見識と専門的知識を備えた先生方から構成されており、国会同意人事でもある。立派な第三者機関であり、今まで活動の歴史もそれを充分裏付けている。しかし批判があることも事実であり、それについては、十分説明していくことが重 要。</p>
	<p>日本の原子力は、政治、経済に音痴であり、政策立案能力はないと考える。もっと社会科学系統の人が入って本当の意味の政策立案をしてほしい。</p>
	<p>原子力を続ける上での難しい問題については、みなさまのご理解とご 支援を得ながらやっていかなければならず、開かれた場での議論を通し て反映していくという姿勢で行っている。</p>
	<p>大きなプロジェクトを実施する際には、批判的な意見を持つ人にもア セスメントさせ、国民に提示し、判断してもらうべき。</p>
	<p>意見は必ず異なるものであり、意見が全て同じになることはあり得な い。意見を反映させるという意味は、採用する理由や採用しない理由を 明確にすることだと考えている。</p>